

子どもの社会参加を促進するのは何か

— 日本の学校教育における実証研究レビュー —

小栗優貴・村上遙大・川口広美
大脇和志¹・北山夕華²・古田雄一³
(2022年10月7日受理)

What Does Impacts on Civic Engagement? :
A Review of Empirical Research in Japanese School Education

Yuki Oguri, Haruto Murakami, Hiromi Kawaguchi,
Kazushi Owaki¹, Yuka Kitayama² and Yuichi Furuta³

Abstract: The purpose of this study is to identify the characteristics of empirical research on civic engagement in Japanese schools and to draw implications for future research. A quantitative examination of previous empirical studies reveals that the range of independent variables related to the promotion or discouragement of civic engagement and the methods of examining the relationships between variables differ depending on the research area: (1) micro-level variables and statistical analysis in political science, (2) micro/macro variables and statistical analysis in pedagogy, (3) macro-level variables and non-statistical analysis in pedagogy. The analysis of typical cases of these three research patterns shows that they have different characteristics in terms of the purpose of the research and the research design accordingly. It also shows that the variables and research objects focused on differ according to the discipline, suggesting the need to encourage collaboration between different disciplines, particularly between political science and education, in order to promote more comprehensive research on youth civic engagement.

Key words: civic engagement, empirical research, literature review

キーワード：社会参加，実証研究，レビュー論文

I. 問題の所在

子どもの「社会参加」を促進するのは何か。それをどのように調査されてきたか。本稿では、対象論文のレビューを通して、これらの問いを追求していく。なぜ、今これらの問いを、研究レビューという方法で追求する必要があるのだろうか。その理由を大きく3つの点から言及しよう。

1つ目の理由は、日本の先行研究で示される「社会参加」の捉え方が多様であり、整理する必要性が生じているからである。そもそも日本の学校教育は「平和で民主的な国家及び社会の形成者」の育成を目的としており（教育基本法第1条）、あらゆる子どもの「社会参加」を目指すことは公教育の目的そのものともいえる。とりわけ主権者教育や市民性教育の文脈では、「社会参加」は参加民主主義の論理、すなわち、より良い民主主義はすべての市民の「社会参加」によって実現するという論理等によって支えられてきた。この論理・理念については一定の共通理解が得られやすいのに対して、「社会参加」という言葉の捉え方は、論

¹筑波大学大学院博士後期課程

²大阪大学人間科学研究科

³筑波大学人間系

者によって解釈が大きく異なる。例えば、社会参加の中に、政治的参加を含める場合もあれば、ボランティアや伝統芸能の継承などを指す場合もある。さらには、実際に行動することを「社会参加」とする場合もあれば、意識を指して「社会参加」という場合もある。このように、「社会参加」の範囲・内容などは、多様であり、これまでの研究における「社会参加」の捉え方・定義の交通整理をせねば、理念自体への合意もなされたとはい難い状況が生じているのである。

2つ目の理由は、「社会参加」の促進条件の議論が多岐にわたっており、整理する必要が生じているからである。周知の通り、日本においては、子どもの「社会参加」をめぐる問題が指摘されている（例えば、国立青少年教育振興機構，2021）。こうした課題・指摘を乗り越えようと、先行研究は、「子どもの社会参加を促進するのは何か」という問題関心から、実際の子どもたちへの調査を通じて、促進条件を明らかにしようとしてきた。しかしながら、各研究者が、「社会参加」の促進条件について、各学問の議論の枠組みに沿って掲げており、その結果、条件が広範囲にわたり、多様になっている。上で述べた問題関心を今後調査していくためにも、一度整理する必要がある。

3つ目の理由は、「社会参加」とその条件を評価するにあたり、様々な方法が用いられてきており、整理する必要が生じているからである。実証研究の中で、誰を対象として、どのような調査方法が選択されてきたか。また、その意味は何か。調査に関する方法論の整理を図り、特質を明らかにすることは、日本で問題視される「社会参加」の妥当なエビデンス蓄積という観点から肝要だろう。

小括すると、「社会参加」の捉え方も、その促進条件も様々で、評価方法もまた統一的なものがある訳ではない状況で、改めて問われるべきは、問題意識と対応した次のような問いである。すなわち、これまでの先行研究では、①どのように、「社会参加」が定義されてきたか、②子どもの「社会参加」を促進するのは何とされてきたか、③それをどのように調査してきたか。

そこで、本研究では、「社会参加」に関する実証研究、中でも学校教育に関連する実証研究のレビューを行い、①・②・③を明らかにすることで、これまでの研究の特質・今後の新たな研究課題を導出することを目的とする。

II. 研究の方法

本研究では、先に述べた目的に沿って、先行研究を

量的・質的にレビューしていく。その具体的な手順としては、(1) 分析対象となる文献を選定する、(2) 量的検討を通して、数量データで全体的な傾向を把握する、(3) 質的検討を通して、なぜこうした傾向が生じたのかについて個別の研究事例を基に考察し、(4) 今後の研究課題を提言する、の4つである。これにより、学校教育に関する「社会参加」の実証研究の全体傾向と傾向の要因について解明することができるため、目的と研究方法が合致すると考える。

II-1. レビュー論文の文献の選定

まずレビュー対象となる論文を選定していく。それに向けて、2つの検討を行った。

1つ目に、本論文における「社会参加」の捉え方を検討した。そもそも「社会参加」は、一概に社会参加という言葉だけで表すことはできない。例えば、研究領域によって、市民参加や社会参画、政治参加などの概念で説明されることがある。これは専門が異なる研究者が自らの研究領域によって、「社会参加」を定義することで生じていることだと解される。よって、本研究においても、かきかっこ付きの「社会参加」は、多様な概念の総称であるとし、研究を進めることにした。

2つ目に、本論文における実証研究の範囲を検討した。本研究においては、実証研究を現象の観察から導き出された検証可能な証拠に基づき行われる研究として捉えている。唐木・寺本（2007）や古田（2022）のように授業を開発し、その授業の効果を検証するために、子どものワークシートを分析したり、質問紙調査を行ったりする論文は、実践的研究として除外している。なお、本研究では、学校教育に関するレビューを行うことから、小中高生への実証研究に限定した。ただし、大学生を対象としていても、小・中・高等学校の経験を尋ねている場合には、レビュー対象とした。

上記で述べたスタンスのもと、大きくは次の手順でレビュー対象論文を決定していった。まず第1に、「社会参加」の実証研究をリストアップするために、Google Scholarでの検索キーワードを決定した。第2に、検索された論文の中から、今回のレビュー対象として該当しないものを除外した。除外の基準については後述する。第3に、実際に論文を読み、再度除外基準に準じて、レビュー対象とするかを判断した。なお、上の第1・2・3の手続きの各段階においては、第1著者・第2著者までのピアチェックの下、実施した。

第1の手続きの結果、検索キーワードは、「市民参加」「市民的関与」「社会運動」「社会参加」「社会参画」「政治意識」「政治活動」「政治関心」「政治参加」「政治的関与」「政治の有効性感覚」「生徒参加」「地域活動」「投

票」[ボランティア]の15個⁽¹⁾となった。この15個を、Google Scholarにおける検索機能の「フレーズを含む」に打ち込んだ。また、検索キーワードが記事全体ではなく、記事のタイトル内のみ登場する論文を抽出するため、Google Scholarの検索機能である「検索対象にする箇所」のうち「記事のタイトル」を選択した。

次に、第2の手続きの結果、論文が49本に絞り込まれた。第1の段階（キーワードを検索にかけた時点）では、30408本がヒットしたが、第2の段階として、次の事項に当てはまる論文は、本研究のレビュー対象に該当しないものとして除外した結果、合計で49本になったのである。その除外事項とは、(1) 学校教育について言及していない論文、(2) 実証研究としてカウントできない論文、(3) 書評や報告論文、商業雑誌内の論考、(4) 調査対象を小学生・中学生・高校生にしている論文、(5) 本研究の趣旨とは明らかに異なる論文である。

最後に、第3の手続きの結果、最終的に論文が23本に絞り込まれた。第2段階で選定した49本を読んでいくと、上記で示した5つの除外基準に当てはまる論文が発見されたため、再度除外作業を行い、最終的に23本となったのである。

II-2. レビュー論文の分析視点

本研究のリサーチクエスチョンに基づき、レビュー対象として決定した論文を、次の6つの視点で分析した。

-
- ①社会参加の定義
 - ②研究分野
 - ③調査対象
 - ④主たる調査方法
 - ⑤関連を検討した独立変数のコード
 - ⑥変数間の関連検討の方法
-

①社会参加の定義に関しては、論文内に示される表現を可能な限りそのまま抜き出し、一覧表にした。そして、その定義の傾向性について検討を行った。具体的には、国際的な枠組みとして活用される Verbaら(1978)の政治参加の活動モード(影響力の型、効果の及ぶ範囲、対立、要求される自発性、他人との協同)を視点に、特徴について議論し、「社会参加」の定義の傾向性をまとめた。

②研究分野に関しては、レビュー対象の論文の掲載誌の分野で、帰納的に分類を行った。また、雑誌が大学紀要論文などで判定がつかない場合には、当該研究者が何を中心に研究しているかについておおよその推測を行った。無論明確に分類できるものではないが、

結果的に政治学系の研究分野と教育学系の研究分野に分けることができた⁽²⁾。よって、政治学系と教育学系の比率を算出し、表1に示した。

③調査対象に関しては、帰納的に分類した結果、小学生・中学生・高校生・大学生・親に分類された。よって、当該論文を上の対象の誰に調査しているかで分類し、その比率を算出し、表1に示した。

④主たる調査方法に関しては、どのような方法でデータを集めたかによって分類した。これもピアチェックを経ながら分類した結果、選択式質問紙・自由記述による質問紙・インタビュー調査に分かれた。よって、当該論文の調査方法を3種類のうちどれにしているかで分類し、その比率を算出し、表1に示した。

⑤促進・抑制すると仮定した独立変数のコードに関しては、論文で検討されていた変数を忠実に抜き出したのち、ピアチェックを図りながら、帰納的にコード化を行った。そのコード化の結果は、次の表1に示している。なお、コードにラベルをつけるにあたっては、学校内に関する変数なのか、学校外に関する変数なのかといった視点を設定した。今回は、学校教育に関する論文をレビュー対象として設定しているが、学校教育に関する変数とそれ以外の変数を並行して導入している論文が存在していた。そのため、学校内なのか学校外なのかを判然とさせるために視点を設けた。

⑥変数間の関連検討の方法については、独立変数と従属変数の関係性をどのような方法で検討しているのかによって分類した。帰納的に分類した結果、クロス集計をはじめ、RやSPSSなどの統計処理ソフトを用いた解析型と著者が論理的に独立変数と、従属変数を接続させる非解析型に分かれた。従って、解析型もしくは非解析型のどちらかに分類し、その比率を算出し、表1に示した。

以上の分析視点に基づき、結果を一覧にしたものが繰り返し登場する表1及びWebページに掲載した資料⁽³⁾である。これらを作成後は、前述の通り、論文23本の量的分析により「社会参加」に関わる研究の傾向を理解し(Ⅲ章)、そこから事例研究を通して研究の背後に見られる意味の解明を図った(Ⅳ章)。

Ⅲ. 研究の結果—量的傾向—

Ⅲ-1. 量的傾向—分析視点に基づく結果—

ここからは、分析視点に基づいた結果について言及しよう。

表1 分析視点に基づくレビュー論文の傾向性

②研究分野	
・政治学系の研究として……………	34.78% (8本)
・教育学系の研究として……………	60.86% (14本)
・分類不可として……………	4.34% (1本)
③調査対象 (重複あり)	
・小学生……………	8.69% (2本)
・中学生……………	30.43% (7本)
・高校生……………	69.56% (16本)
・大学生……………	17.39% (4本)
・親……………	8.69% (2本)
④調査方法 (重複あり)	
・選択肢式質問紙……………	95.65% (22本)
・自由記述による質問紙……………	8.69% (2本)
・インタビュー調査……………	4.34% (1本)
⑤関連を検討した独立変数のコード (多い順)	
【政治的な心情】	
・社会貢献の精神 (荒川, 2007)	
・他人を思いやる心や優しさ (荒川, 2007)	
・政治的関心 (石橋, 2010)	
・政治的信頼 (石橋, 2010)	
・投票意欲 (石橋, 2010)	
・投票義務感 (石橋, 2010)	
・社会意識要因 (石島, 2012)	
・感情的な政治的信頼 (石橋, 2014)	
・投票義務感 (石橋, 2014)	
・18歳選挙権の評価 (松本, 2017)	
・政治家信頼度 (松本, 2017)	
・政治的満足度 (松本, 2017)	
・18歳選挙権年齢の評価 (松本, 2018)	
・選挙への無関心 (松本, 2020)	
・面倒 (松本, 2020)	
【ボランティア経験】	
・ボランティア活動への認識 (関, 1988)	
・ボランティア意識 (自発的 or 強制的) (日高, 2000)	
・ボランティア意識 (喜び or 苦痛) (日高, 2000)	
・小中高の授業でのボランティア活動 (荒川ら, 2006)	
・大学のサークルでのボランティア活動 (荒川ら, 2006)	
・ボランティア学習レディネス (林, 2006)	
・ボランティア活動の参加動機 (荒川ら, 2006)	
・ボランティア体験を通して獲得したこと (荒川, 2007)	
・ボランティア体験の感想 (荒川, 2007)	
・ボランティア体験の参加態度 (荒川, 2007)	
・ボランティア体験の事前・事後学習の有無 (荒川, 2007)	
・ボランティア体験の内容 (荒川, 2007)	
・ボランティア経験 (石橋, 2010) (石橋, 2014)	
・学校におけるボランティア (石井ら, 2020)	
【学校内の学習方法】	
・解説技能を伴う指導性 (林, 2006)	
・学習方法の認識 (家庭科の方法) (石島, 2012)	
・ポートマッチ (町支, 2016)	
・パブコメ (町支, 2016)	
・政治家等への手紙質問 (町支, 2016)	
・演説体験 (町支, 2016)	
・政策立案体験 (町支, 2016)	
・議論学習 (町支, 2016)	
・政策比較 (町支, 2016)	
・学校における地域活動 (石井ら, 2020)	
・学校外との学び合い (小栗, 2021) (小栗ら, 2021)	
・学校内での学び合い (小栗, 2021) (小栗ら, 2021)	
【家庭環境】	
・親の反対 (黒澤, 1983)	
・世帯収入 (太田, 2018)	
・父親の学歴 (太田, 2018)	
・母親が子どもと過ごす時間 (太田, 2018)	
・母親の投票意欲 (太田, 2018)	

・母の学歴 (太田, 2018) (太田, 2021)	
・親子で話す (父 or 母) (太田, 2021)	
・きびしい (父 or 母) (太田, 2021)	
・父の職業 (太田, 2021)	
・父の年齢 (太田, 2021)	
・母の職業 (太田, 2021)	
・母の年齢 (太田, 2021)	
【学校内の学習内容】	
・学校の授業や教科書から政治情報を得る (石橋, 2010)	
・学習内容の認識 (家庭科の内容) (石島, 2012)	
・選挙の方式の学習 (町支, 2016)	
・政策の調べ学習 (町支, 2016)	
・政治家の人柄と実績の調べ学習 (町支, 2016)	
・政党の意味の学習 (町支, 2016)	
・民主主義の歴史や意味の学習 (町支, 2016)	
・学校運営・問題の学習 (小栗, 2021) (小栗ら, 2021)	
・社会問題の学習 (小栗, 2021) (小栗ら, 2021)	
・社会問題への言及 (大脇, 2022)	
【政治的会話】	
・家族での政治的会話 (石橋, 2010) (石橋, 2014)	
・他人との政治的会話 (石橋, 2010)	
・家族での政治的会話 (秦, 2013)	
・家族との政治的会話 (松本, 2017) (松本, 2018) (松本, 2020)	
・友人との政治的会話 (松本, 2017) (松本, 2018) (松本, 2020)	
【学校内の空間】	
・多くの人や新しい人との出会い (荒川, 2007)	
・学校校則のきびしさ (太田, 2021)	
・議論に開かれた学級風土 (小栗, 2021) (大脇, 2022)	
・良好な教師-生徒間関係 (小栗, 2021)	
・良好な生徒-生徒間関係 (小栗, 2021)	
・民主的な学校ルール (小栗, 2021)	
・反対意見の表明 (大脇, 2022)	
【政治的知識】	
・情報不足 (黒澤, 1983)	
・政治知識 (石橋, 2010) (石橋, 2014)	
・政治と社会に関する認識 (石橋, 2010)	
・認知的な信頼 (石橋, 2014)	
・政治主体の認識 (松本, 2017) (松本, 2018)	
・誰を選択すればいいか分からない (松本, 2020)	
【学校種・学校段階】	
・学年 (黒澤, 1983) (石橋, 2010)	
・課程 (学科) (黒澤, 1983)	
・校種 (石橋, 2014)	
・学校段階 (太田, 2018) (太田, 2021)	
・学校設置者 (国立 or 私立) (太田, 2021)	
【教科等の経験・捉え】	
・学校の公民科目の目標の認知 (石橋, 2010)	
・学校の公民教育の目標認知 (石橋, 2010)	
・児童会や学級委員の経験 (石橋, 2010)	
・学校での公民教育 (秦, 2013)	
・公民科目に対する興味や関心 (石橋, 2014)	
・特別活動の経験 (石橋, 2014) (大脇, 2022)	
【子どもの性別】	
・性別 (黒澤, 1983) (石橋, 2010) (石橋, 2014) (太田, 2018) (石井ら, 2020) (太田, 2021)	
【社会参加へのコスト】	
・お金がない (黒澤, 1983)	
・時間 (黒澤, 1983)	
・勉強が忙しい (黒澤, 1983)	
・投票が面倒 (松本, 2020)	
・投票日の用事 (松本, 2020)	
・病気や体調不良 (松本, 2020)	
【有効性感覚】	
・コミュニケーションの自信 (林, 2006)	
・外的有効性感覚 (石橋, 2010)	
・内的有効性感覚 (石橋, 2010)	
・政治有効性感覚 (石橋, 2014)	
・内的政治的有効性感覚 (太田, 2018)	

【資質・能力】

- ・他者理解 (林, 2006)
- ・国際性 (林ら, 2006)
- ・コミュニケーション能力 (荒川, 2007)
- ・問題や課題を発見し解決する能力 (荒川, 2007)
- ・自分が必要とする資質や態度 (石橋, 2010)

【学校内の模擬投票】

- ・模擬選挙 (杉浦, 2007)
- ・模擬投票 (秦, 2013) (吉田, 2017)
- ・模擬選挙をする (実際の選挙) (町支, 2016)
- ・模擬投票 (架空) (町支, 2016)

【親との投票体験】

- ・親との投票所体験 (松本, 2017) (松本, 2020)
- ・誰と投票に行ったか (一人 or 親) (松本, 2020)

【メディア】

- ・新聞の購読 (石橋, 2010)
- ・テレビニュースの視聴 (石橋, 2010)
- ・ニュースの視聴 (秦, 2013)

【その他】

- ・学校の反対 (黒澤, 1983)
- ・進路 (進学 or 就職) (黒澤, 1983)
- ・地域活動観 (黒澤, 1983)
- ・地域活動経験 (黒澤, 1983)
- ・部活動参加 (黒澤, 1983)
- ・友人の種類 (黒澤, 1983)
- ・良い友人がいない (黒澤, 1983)
- ・学外での友人との接触 (石橋, 2010)
- ・学校 (石橋, 2010)
- ・私生活志向 (石橋, 2014)
- ・進学意欲 (石橋, 2014)
- ・同じ市町の通学 (石井ら, 2020)
- ・学習機会の十分な提供 (石井ら, 2020)
- ・地域課題の認識 (石井ら, 2020)
- ・学校成績 (太田, 2021)

⑥変数間の関連方法の検討 (多い順)

- ・解析型……………82.60% (19本)
- ・非解析型……………17.39% (4本)

(筆者ら作成, %表示は小数点第3位以下切り捨て)

①社会参加の定義

まず、「社会参加」は、どのように定義されてきたかである。今回の対象論文においては、「社会参加」の定義について次の2つの特徴があった。

1つ目は、「社会参加」が具体的に定義されないことである。今回のレビュー対象論文のうち、23本中10本以上が、明確な「社会参加」の定義を示していない。これは、「社会参加」についての定義が合意されているということを示すのではなく、むしろ「社会参加」という言葉の自由度が高く、漠然とした概念として扱われていると推察される。

2つ目は、「社会参加」の定義が脱政治化されて扱われる傾向にあったことである。Verbaら (1978) の視点で各論文の「社会参加」の定義を見ていくと、現状の社会の支配的な価値や社会構造、権力関係を問い直す参加よりも、現状の社会を維持する参加が中心であった。さらには、共同的に行われるような参加よりも、個人的な参加が中心であった。現に、社会運動やデモなどといったキーワードでは今回論文がヒット

せず、ボランティアや投票などに論文が偏っている。もちろん、ボランティアや投票がすべて脱政治的とは言いきれない。ただし、社会運動やデモなどの言葉を使わず、ボランティアや投票といった言葉を前面に出すことが、「社会参加」の脱政治化とも結びついてきた一面があると推察できよう。

②研究分野

次に、どのような研究分野がこの調査を進めてきたかである。先に述べた通り、大きくは、政治学系の研究分野と教育学系の研究分野が調査を進めてきた。では、政治学や教育学の中でも、どのような分野がこの調査を主導してきたのだろうか。まず前者の政治学の研究分野では、政治的社会化研究、すなわち、人々が自分の所属する社会における政治的価値や規範を内面化するプロセス (ドーソンら, 1989) を明らかにする研究分野が主導してきていた。一方で、後者の教育学の研究分野は、教育学の中でも社会科教育をはじめとした教科教育研究やシティズンシップ教育研究が主導してきていた。

③調査対象

では、調査対象は、どのような傾向にあるのだろうか。表1に示したように高校生 (69.56%)、中学生 (30.43%)、大学生 (17.39%)、小学生 (8.67%) の順で多いという結果になった。先に述べた通り、大学生のみの調査は、レビュー対象論文としていないため、大学生の割合は、一度棚上げしておきたい。上記に示した結果から、基本的には、「社会参加」をより自身の意思に基づいて行いやすい年齢に調査の関心が集まると予想される。特に、18歳選挙権との関連もあり、選挙権をもつ年齢により近くなる高校生に、「社会参加」に関する実証研究の注目が集まると考えられる。

④調査方法

次に、調査方法は、どのような傾向にあるのだろうか。調査方法は、選択式質問紙 (95.65%)、自由記述による質問紙 (8.69%)、インタビュー調査 (4.34%) の順で多かった。これは、後述する通り、解析型の研究が多いことから、選択式質問紙を取り入れる研究が多くなることは自然である。

⑤独立変数のコード

次に、独立変数を何としているか見ていく。関連を検討している独立変数のコードは、【その他】を含めて、18コード生成された。コードの量・質からみて、「社会参加」を促進・抑制すると仮定した条件は問題意識で述べた通り、多様であることが再確認できた。このコードの一覧表から指摘できる点は、以下の3点である。

1つ目は、コード化する前の学校教育の各変数に注

目したときに指摘できることである。各変数は、「演説体験」「模擬投票」「選挙の方式の学習」といったような、授業の1時間単位や1日単位の短期間で、範囲の限定的なミクロな変数から、「学校での公民教育」「公民科目に対する興味や関心」「学校で校則が自由」といったような数年間単位の長期間でより範囲の大きいマクロな変数までが並んでいる。すなわち、具体的な学校や家庭での実践としての変数（ミクロ変数）から、子どもを取り巻く構造的な背景としての変数（マクロ変数）が存在するのである。

2つ目は、量的な視点からコードを見たときに指摘できることである。18コードのうち、1番注目がなされているコードは、【政治的な心情】に関するコードである。ここから、参加とそれを支える心理的側面への注目度の高さが伺える。その後、【ボランティア経験】【学校内の学習方法】と続く。このようなコード化の量の上位を見ると、「社会参加」の促進条件としての議論は、何を学ぶかよりも、どのような授業方法・学習方法をとるかという点に焦点化している傾向にある。社会参加の促進は、内容的側面より方法的側面に関心が置かれているのである。

3つ目は、時間的な視点からコードを見たときに、指摘できることである。【学校内の学習方法】に関するコードは、2007年から2021年に至るまで、継続的に「社会参加」の促進条件にされてきたのに対して、【学校内の空間】【ボランティア経験】【模擬投票】は、特定の時期に注目されている。具体的には、【ボランティア経験】に関するコードは2000年代、【模擬投票】に関するコードは2010年代、【学校内の空間】に関するコードは一部を除いて2020年代以降に、集中している。このように、時代によって「社会参加」の促進条件の関心も大きく変わっていると言えよう。

⑥変数間の関連の検討

最後に、変数間の検討は、どのように行われてきたかを見ていく。変数間の関連の検討は、非解析型（17.39%）よりも解析型（82.60%）の方が多かった。こうした全体傾向をさらに、詳細に描くため、先に論じた研究分野を視点に、解析型と非解析型を分類すると次の表2のようになった。

表2 研究分野と変数間の検討方法との関連性

	政治学系	教育学系
解析型	8本	10本
非解析型	0本	4本

（筆者ら作成）

ここから、政治学の系譜でこの領域にアプローチす

る研究では解析型が多く、教育学の系譜でこの領域にアプローチする研究では解析型、または非解析型によって研究が行われていることがわかった。

Ⅲ-2. 先行研究の傾向-3つのパターン-

以上の量的検討より、「社会参加」をめぐる日本の学校教育の実証研究には、次の3つのパターンがあるといえるのではないか。

第1パターンは、政治学系の分野で行われてきたマクロ変数×解析型の研究である。表2を示した際に、政治学系の研究は、全て解析型をとることについて言及した。そして、その解析の際の独立変数に注目すると、変数として、「学校での公民教育（秦，2013）」「家族との政治的会話（松本，2017）」「母の学歴（太田，2018）」等、比較的マクロな変数を扱っていたことがわかった。現に、表1内の政治学系の研究者は、おおよそマクロな変数を設定している。これより、第1パターンとして、政治学系のマクロ変数×解析型研究があると推定できる。

第2パターンは、教育学系の分野で行われてきた解析型の研究である。表2を示した際に、教育学の研究は、解析型と非解析型に分かれることを示した。そのうちの教育学×解析型の研究においては、マクロ変数もミクロ変数も両者とも設定されていることがわかった。マクロな変数としては、「民主的な学校ルール（小栗，2021）」を、ミクロな変数としては、「ポートマッチ（町支，2016）」を例として挙げることができる。これより、第2パターンとして、多様な変数を設定した教育学の解析型の研究があると推定できる。

第3パターンは、残りの教育学系のミクロ変数×非解析型の研究である。このパターンにおいては、調査時にマクロな変数を設定せず、「模擬選挙（杉浦，2007）」「模擬投票（吉田，2017）」等、学校内のミクロな変数を設定していた。そして、その「模擬投票」と「社会参加」それぞれの単純集計結果を論理的に結びつける研究になっていた。これより、第3パターンとして、教育学系のミクロ変数×非解析型の研究があると推定できる。

Ⅳ. なぜこのような傾向にあるのか —事例研究から—

では、なぜこうした3つのパターンがあるのだろうか。ここからは、各々のパターンの事例研究を行う。各パターンの代表的論文を取り上げることで、これらの研究の背後にある意味を探りたい。

Ⅳ-1. 第1パターンの特質—秦 (2013) を事例に—

第1パターンとして、『六甲台論集・法学政治学編』の60巻1号に掲載された秦 (2013) 論文「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果」を取り上げる。秦論文は、「若者の政治離れ」や若年層の政治関心を向上させる様々な実践的なプログラムが、政治関心を向上させることに成功していないことを問題意識としている。そのため、子ども時代のどのような政治教育が、政治関心を高めることに寄与しているのかについて実証的な観点から明らかにすることを旨とした研究になっている。

秦論文は、6章で構成されている。まず「Ⅰ. はじめに」では、若年層の政治的態度が印象論的に語られがちであることを指摘し、家庭と学校における政治教育と政治関心の関係を実証的に明らかにすべきことが述べられる。次に「Ⅱ. 我が国における政治教育と政治的社会化」では、本研究における従属変数を政治関心に、独立変数を政治教育に、設定する理由と本研究が依拠する政治教育の定義について示される。「Ⅲ. 先行研究の整理と検討」～「Ⅳ. 分析枠組み」では、先行研究の整理をしつつ、学校教育においては、「公民型教育は、体験型教育に比べて、政治への関心をより喚起」といった仮説を導出している。「Ⅴ. 実証分析」では、「公民型教育」「体験型教育」「親とニュース視聴」「親と会話」「親は投票に行く」「親の投票に同行」「親に投票にいけと言われた」の7個の変数を作成した上で、ロジット推定を通して、先述した学校と家庭を通じた社会参加の促進メカニズムを検討している。「Ⅵ. 結論と含意」では、若者の政治関心は、「学校での公民教育」および「家庭での政治的会話」、「家庭でのニュースの視聴」によって高まることを結論づけ、当時行われていた政治教育への示唆について論じている。

では、なぜ、秦論文はマクロ変数×解析型となるのか。上記で説明した問題意識の出発点や章構成の論理からその特徴を見出せる。それは、政治関心（社会参加）を高める多様な要因を比較し、何が主因となるのかを評価しようとして論文が展開されていくからである。秦論文では、政治関心を高める要因を、学校・家庭・メディアといったように、子どもを取り巻くあらゆる環境を条件に入れている。なぜなら、「Ⅰ. はじめに」で記述されているように、「人々は、…(中略)…様々な政治的行動の機会を経る中で、政治関心を高め(p.17)」るのであり、どのような領域が政治関心（社会参加）を高めるかに関心を抱いているからだ。そのため、独立変数は、先の7つのように、多様な領域による変数を設定している。よって、これらの研究の目

的は、政治関心を高める効果が相対的に高い変数は何かを明らかにしようとするところである。だからこそ、より比較可能な妥当性・信頼性のあるエビデンスの提示のために、変数間の検討は、解析型を用いるようになっていく。

また、丁寧にエビデンスを蓄積する解析型ゆえに、独立変数のサイズはマクロになりやすいと考えられる。なぜなら、「Ⅲ. 先行研究の整理と検討」で記述されているように、秦論文では、より正しく政治教育の効果を検定し、一般化可能な知見を提供することに主眼を置くからである。この裏には、1時間単位や一定の期間で実施されている模擬選挙やディベートといったミクロな変数では、子どもの属性や学力、その時の環境などによってデータが左右されやすくなるため、客観的なデータを得ることは難しいとの問題意識があると解される。

こうした論理をとるのは、秦 (2013) に限ったことではない。石橋 (2014) や太田 (2018; 2021) においても同様の論理がとられている。このように、政治的社会化研究は、様々な要因の中から、何が主因であるのかを発見するという前提で研究を行うため、マクロ変数×解析型になりやすいと考えられる。

Ⅳ-2. 第2パターンの特質—町支 (2016) を事例に—

第2パターンとして、『青山インフォメーション・サイエンス』Vol.44 No.1に掲載された町支 (2016) 論文「高等学校での政治教育と大学時の投票意欲との関係に関する研究」を取り上げる。町支論文は、「どのような政治教育が政治参加意識の高まりに効果をもたらすか」を明らかにすることを目的としている。

町支論文は、4章で構成されている。まず「1. はじめに」では、問題意識・研究の目的について論じられる。ここでは、幾つかの実践方法について横断的に効果を検討した研究の必要性が論じられる。次に「2. 研究方法」では、政治教育の実践方法のタイプが「模擬投票をする (実際の選挙について行う)」「自分たちで政策を作ってみる」等14個挙げられ、この14個の経験の有無と投票の関連を分析していくことが述べられる。また、大学生を対象に、高校の政治教育の経験に関する質問項目とライカーとオーディッシュクの投票行動モデルに沿った質問項目を行うことが宣言される。「3. 結果」では、クロス集計を行った結果として、「ボートマッチ」「パブコメ」等、直接的に政治参加を行う手法が有効であることが示される。一方で、「模擬選挙をする」「選挙の方式 (小選挙区など) について学ぶ」の経験の有無は、投票意欲にあまり大きな差を及ぼさないことが明らかとなる。「4. さいごに」

では、今後の政治教育への示唆と本研究の限界性が述べられる。

では、なぜ町支論文は、解析型で研究を行うのだろうか。上記で説明した問題意識の出発点や章構成の論理からその特徴を見出せる。それは、少しでもより効果的な学校教育（政治教育）の実践方法を明らかにするために論文が展開されていくからである。本文中では「政治教育に無限に時間をとれるわけではない・・・（中略）・・・何をどこまで優先的選択的に行うべきか等」を検討する必要があり、そのためには、幾つかの実践方法について横断的に効果を検討したデータも必要（p.11）」と述べられる。つまり、有限な時間の中で少しでもより良い実践方法の変数を探そうという問題意識で研究を出発させる。だからこそ、比較可能な手法として、解析型が用いられていくのである。現に、「ポートマッチ」「パプコメ」「模擬選挙をする」「選挙の方式（小選挙区など）について学ぶ」の経験の有無が引き起こす投票意欲を比較する展開をとっている。

上で述べた町支論文と同様の構造を取るのが、小栗ら（2021）・大脇（2022）である。氏らの論文も、「社会参加」をより効果的に促すのは、どのような変数なのかを明らかにしようとしている点では共通している。一方で、変数についての関心は異なる。例えば、小栗ら（2021）は、町支とは異なり、教育方法だけではなく、「学校運営・問題の学習」「社会問題の学習」などの学習内容に関わる独立変数を設定している。また、大脇（2022）は、「議論に開かれた学級風土」といった学校空間に関わる独立変数を設定している。ここから推察されるのは、それぞれの教育学の関心に沿って、変数が設定されることである。町支であれば教育方法、小栗であれば社会科教育、大脇であれば特別活動の文脈の中で変数が設定されている。よって、変数のサイズは、各教育学の関心に依存していく。

Ⅳ-3. 第3パターンの特質—杉浦（2007）を事例に—

最後に、第3パターンとして、『公民教育研究』第15号に掲載された杉浦（2007）論文「政治教育のあり方と高校生の政治参加意識」を取り上げる。杉浦論文は、高校生の投票率の低さとその最大の要因である政治不信を問題意識に、「模擬投票は、政治不信に対してどのような意義があり、限界があるのか」を明らかにしようとしたものである。

杉浦論文は、5章で構成される。まず「はじめに」 「1. 高校時代から始まる投票意欲の低下傾向」 「2. 青年の政治不信の現れ方」では、先行調査のデータを参照しながら、高校生の状況について論じられる。その内容は、高校1年生から高校3年生にかけて投票意

欲が低下していくこと、その投票意欲の低下の最大の原因は、政治不信（特に政党政治への不信感）にあるというものである。次に「3. 政治的中立をめぐる論争に止まった政治教育」では、前章までで論じられた問題意識を、教育がどのように引き受けているかについて言及される。ここでは、「政治的中立性」の議論が現実政治に関わる弱さや実際の政党を用いた選挙を回避してしまっていることを指摘している。また、現実の政治を扱った学習としてディベート学習があるが、政策実現を図る政党や政治家については議論ができず、結局不信感を拭えないという限界性を指摘している。そして最後の「4. 現実政治を知って政治不信を緩和する模擬投票」では、このディベート学習を乗り越える実践のあり方として、実際の衆議院選挙と連動した模擬投票とそれが生徒へ与えた効果について論じられる。ここでは、生徒への質問紙調査と、感想文から、現実政治を扱った模擬投票により、投票意欲が高くなったことを考察している。

では、なぜ杉浦論文は、ミクロ変数×非解析型となるのか。上記で説明した問題意識の出発点や章構成の論理からその特徴を見出せる。それは「ディベート学習が投票行動を高め政治不信を解消することにつながる（p.25）」 「討論学習と異なるやり方で・・・（中略）・・・それが、実際の選挙にあわせて、授業で生徒に模擬投票を行わせる手法であった（p.25）」 というように、ディベート学習の限界性を乗り越える代案を既に構想しており、その有効性を確認する形で論文が展開されていくからである。すなわち、杉浦論文は、研究を行う際に、「模擬投票はどれだけ有効か」という関心から研究をスタートさせており、模擬投票よりも効果的な社会参加（政治意識）を促す変数を設定するつもりはないのである。そのため、他の変数と比較しなくて良くなるため、生徒の単純集計結果からその有効性を主張するだけで良いことになる。

また、非解析型ゆえに、独立変数は、ミクロな次元の活動に注目したものとなる傾向がある。なぜなら、「はじめに～～ディベートで育てられない政治参加意識」で記述されているように、杉浦論文では、杉浦が公民科教育等の一教室の一実践から問題意識をスタートさせるからである。このように、専門領域内の具体を構想しようとすればするほど変数がミクロなものになっていく。むしろ杉浦は、この個別的で短期的な変数（模擬投票）でどれほど政治不信を払拭できるかを検討し、模擬投票に関する複合的なデータからストーリーを作り上げていく。杉浦自身も「意識調査（筆者注：選択式質問紙調査）による効果の立証が難しいので、投票時の感想文から効果があることを示そう（p.29）」

と記述しているように、模擬投票を行った文脈を排除することなく、むしろ忠実に捉え、ストーリーとして描こうとする戦略を読み取ることができる。

論文内においてこうした論理構造を取るのには、杉浦(2007)に限ったことではない。関(1988)や吉田(2017)においても同様の論理がとられている。このように、設定した変数がどの程度有効性の伴う実践なりうるのかという一対一対応で評価研究を行うため、マイクロ変数×非解析型になりやすいと考えられる。

IV-4. 各パターンそれぞれの背後にある意味

以上より、各パターンの背後にある意味は、次のように結論づけられるのではない。

第1パターン、すなわち、政治学系の分野で行われてきたマイクロ変数×解析型の研究の場合、実践の開発への貢献からは、一步引いて、子どもの「社会参加」に影響を与える様々な要因を比較することが目指されていた。こうした研究の意味は、多様な要因の中から証拠を持って何が有効なのかを描ける点、学校だけに捉われず、子どもの「社会参加」を促進する大きな方向性を描ける点に見出せると言えるだろう。

第2パターン、すなわち、教育学系の分野で行われてきた解析型の研究の場合、学校教育内の変数に注目し、どの要因が「社会参加」により影響を与えうるのかを比較することが目指されていた。こうした研究の意味は、学校教育の中で「社会参加」を促進する方向性や具体的な条件を提示できる点に見出せると言えるだろう。

第3パターン、すなわち、教育学系のマイクロ変数×非解析型の研究の場合、学校教育の特定の教育に関わる変数の有効性について、その文脈性を組み込みながら描いていた。こうした研究の意味は、過度に一般化することなく、生徒の経験に沿って、中でも実際の授業の経験や1時間単位の経験に沿って、「社会参加」を高めていく過程をストーリーとして描き出す点にある。そして、実際の具体的な実践プランを提言できる点に意味があると言えよう。

V. 研究の展望

前章までにおいて、これまでの研究を3つに類型化し、各パターンの特質を明らかにすることができた。では最後に、これらの先行研究の課題点を指摘し、今後の研究課題を導出することで結びとしたい。

V-1. 次なる研究課題①—政治的社会化のストーリーをつくる研究を—

先行研究の課題の1つ目は、子どもの「社会参加」のメカニズムは背景や文脈に応じて異なりうるという多様性への視点が希薄であるために「社会参加」の促進メカニズムが画一的に語られてしまう危険性に見出せる。第1パターンでは、マクロ変数×解析型をとることで、個々の子どもの差異やその学校固有の文脈が捨象されるという課題が生じうる。他方で、第2・第3パターンでは、各調査者が持つ関心（公民科教育等）に沿って、調査を進めてきたため、メカニズム自体の体系的な理解に課題が残りやすい。

こうした課題を乗り越える可能性として提起できるのが、マクロ変数×非解析型、すなわち政治的社会化のストーリーをつくる研究である。どのような学校内外での経験が絡み合いながら子どもの「社会参加」に結びついているのか、量的な研究はとともより、観察や生徒へのインタビューを通して質的に描く研究も次なる研究課題として考えられる。1人1人の子どもや1つの学校の取り組みを、特定の教科や実践にとらわれない総合的な視点で、複数の事例を蓄積していく必要があるのではないかと。

V-2. 次なる研究課題②—「社会参加」をめぐる教育政策に接続する研究を—

先行研究の課題の2つ目は、体系的な調査によって、「社会参加」の促進メカニズムが解明されていないがゆえに、「社会参加」をめぐる教育政策を立案できないという点にある。これまでで論じた3つのパターンは、それぞれ独立しており、混合研究方法によって、子どもの社会参加の促進の方向性と具体的な実践プランをセットで提唱する研究は、ほとんど見られなかった。また、学習の効果を縦断的に調査していく研究もほとんど見られなかった。このような方法論が数少ないがゆえに、長期的な視点を伴いつつ抽象と具体をセットにした社会参加のメカニズムが描けず、教育政策に接続できていないのである。

今後は、上で述べた混合研究や縦断研究が求められるのではないかと。その際には、政治学と教育学の研究者が連携し、研究方法論や知見を共有しつつ研究を進めることが重要である。いささか理想論にも思われるが、この点において参考になるのが、イギリスでシティズンシップ教育の導入後、当該教育を受けた第一世代を継続的に調査している CELS (Citizenship Education Longitudinal Study) である (Keating et al., 2010)。この調査は、多様な学問背景を持つ研究者が連携して、量的・質的に効果を測定し、その効果が

ら教育政策を再度リデザインしようとしている。このような調査を鏡に、日本の学校教育における「社会参加」の実証研究が進んでいくと良いのではないかと。

【注】

- (1) この15個を決定するまでの経緯を述べる。まず「社会参加」とみなすキーワード候補を列挙した。候補を探るにあたっては、次の4つを手がかりにした。4つとは、①「科研を探す」で「政治的社会化」と検索し、出てきた科研キーワード、②蒲島・境家(2020)の索引に挙げられる用語、③山田(2016)の索引に挙げられる用語、④学校教育において「社会参加」と関連して用いられている用語である。次に、この4つに挙げられる用語をICCSの市民性フレームワーク(Schulz, 2016)に分類した。ICCSの市民性フレームワークは、知識・態度・参加から構成されており、このうちの参加に分類できた用語を「社会参加」の関連キーワード候補とした。以上の結果、「社会参加」の関連キーワードの候補は、111個に及んだ。最後に、111個の中から、次の①～④を除外した。すなわち、①「反核運動」などの個別的な「社会参加」、②「潜在的な政治参加」などの調査されていないと予測できる「社会参加」、③「暴力」「献金」など、子どもの視点から見て、事実上「社会参加」とカウントしにくい「社会参加」、④Google scholarにおいて論文が登場しないものを除外した。その結果、本文中に示される15個が「社会参加」と関連するキーワードとなった。
- (2) どちらに分類されるかは、明確に判別できないこともあった。特に、政治学に分類したものの中には、教育学に位置付く可能性のものもあった。しかし、政治的社会化研究が政治学を中心に蓄積されてきたことから、そうした「系譜」に位置づく研究、あるいはそうした系譜の研究と類するアプローチを取った研究として政治学に分類した。
- (3) 紙幅の関係で以下のウェブページに掲載している。また、レビュー対象となった文献名も以下から参照いただきたい。本研究の参考文献一覧には、表1を除いた本文中に言及のある文献を記載している。
(https://researchmap.jp/multidatabases/multidatabase_contents/detail/298146/2e583f616ad313704987620307548635?frame_id=664376)

【参考文献一覧】

- Keating, A., Kerr, D., Benton, T., Mundy and Lopes, J. (2010). *Citizenship education in England 2001-2010 : Young people's practices and prospects for the future : the eighth and final report from the Citizenship Education Longitudinal Study (CELS)*.
- Schulz, W., Ainley, J., Fraillon, J., Losito, B., & Agrusti, G. (2016). *IEA international civic and citizenship education study 2016: Assessment framework*. Amsterdam. International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA).
- Verba, Sidney., Norman H. Nie., Jae-on, Kim. (1978). *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*, Cambridge University Press.
- R・ドーンソン, K・ブルウィット, K・ドーンソン (編著) 加藤秀治郎, 青木英実, 中村昭雄, 永山博之 (訳) (1989)

- 『政治的社会化—市民形成と政治教育』芦書房。
- 石橋章市朗 (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか—高校生への政治意識の分析—」 関西大学法学会『関西大学法学論集』63(5), pp.131-162.
- 太田昌志 (2018) 「子どもの投票意欲と内的政治的有効性感覚—小学生から高校生の親子データの分析—」 橋大学<教育と社会>研究会『<教育と社会>研究』28, pp.1-12.
- 太田昌志 (2021) 「中学生・高校生の政治関心と意見表明抑制の規定要因—管理的な学校教育, 家庭教育の経験による政治的社会化—」 早稲田大学大学院教育学研究科『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』28, pp.119-125.
- 大脇和志 (2022) 「市民性教育のための「開かれた教室風土 (open classroom climate)」を特別活動でどのように保障すべきか—日本の小学生への質問紙調査の分析から—」 日本特別活動学会『日本特別活動学会紀要』30, pp.33-42.
- 小栗優貴 (2021) 「中学生からみた社会参加と学校カリキュラムの関係性—混合研究調査に基づいて—」 広島大学大学院人間社会科学研究科『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要 教育学研究』2, pp.365-374.
- 小栗優貴, 堀井順平 (2021) 「子どもの社会参加を促進している学校カリキュラムとは何か—ICCS調査を応用した中学生への質問紙調査から—」 全国社会科教育学会『社会科研究』95, pp.49-60.
- 蒲島郁夫, 境家史郎 (2020) 『政治参加論』東京大学出版会。
- 唐木清志, 寺本誠 (2007) 「中学社会・公民的分野におけるサービス・ラーニング実践」 中等社会科教育学会『中等社会科教育研究』26, pp.57-70.
- 国立青少年教育振興機構 (2021) 『高校生の社会参加に関する意識調査報告書—日本・米国・中国・韓国の比較』 <https://www.niyе.go.jp/kanri/upload/editor/151/File/00.houkokusyo.pdf> (2022年9月29日閲覧)
- 杉浦正和 (2007) 「政治教育のあり方と高校生の政治参加意識—青年の投票行動を高める教育の研究—」 日本公民教育学会『公民教育研究』15, pp.17-32.
- 関和子 (1988) 「ボランティア活動の実態調査にみる—世田谷区内の中学校・高等学校における福祉教育—」 昭和女子大学近代文化研究所『学苑』583, pp.67-78.
- 町支大祐 (2016) 「高等学校での政治教育と大学時の投票意欲との関係に関する研究」 青山学院大学附置情報科学研究センター『青山インフォメーション・サイエンス』44(1), pp.10-15.
- 秦正樹 (2013) 「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して—」 神戸大学大学院法学研究科『六甲台論集. 法学政治学篇』60(1), pp.15-36.
- 古田雄一 (2022) 「生徒参加による対話的な校則見直しの市民性教育効果と課題—安田女子中学高等学校「ルールメイキングプロジェクト」の事例から—」 大阪国際大学『国際研究論叢』35(3), pp.97-116.
- 松本正生 (2017) 「子どもから大人へ, 政治意識と社会文化環境—中学生・高校生・有権者調査—」 埼玉大学社会調査研究センター『政策と調査』12, pp.3-36.
- 山田真裕 (2016) 『政治参加と民主政治』東京大学出版会。
- 吉田涼作 (2017) 「一八歳選挙権をめぐる—模擬投票・意識調査を通じた高校生への意識づけ—」 東京学芸大学史学会『史海』64, pp.70-76.